



Title	重光外務大臣訪米関係一件 重光・ダレス会談(参考〔日米会談に関する件ほか〕 外務省外交史料館レファレンス番号 : nd)
Author(s)	-
Citation	令和元年度外交記録公開 公開日 : 2019年12月25日 外務省外交史料館管理番号 : A'.1.5.2.3-5 CD・DVD番号 : nd
Issue Date	
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/45926
Rights	外務省外交史料館所蔵資料

參
#15

Sept. 7, 1955

4/1/4/2

日米合議に關する件

（歐米局 米洲函信）

八月二十五日より訪米中の並任外務大臣は、二十九日より三十一日まで三日間にわたるプレス國新長官、以下國務省副長官、國防長官代理、統合參謀本部議長らと會談した事、日本側より電野邊外大臣、岸民生産事務長、井口、加藤兩大使及び松本官房副長官らも本參加した。

右會談にかゝつては、一般國際情勢及び極東情勢に關し意見交換され、また、るちに防衛に關する基本的協議も始め、日米兩國に關する懸案が討議された。

並任外相は、ワシントンの日米を渡え、九月一日ニューヨークに向つた事、右會談に關し八月三十一日共同コミニケが發表された。

右
3

受付給番号

No.

(解 約)

A14.12-5

土屋総領事宛

鳩山外務大臣信の代理宛

昭和三十年九月二日 午後七時三十分

件名 海外派兵問題に關する件

至急 念第二三二号一略

在米大使電才一九六号に關し

当地新聞等は海外派兵問題を大きく取

上げているところ、米大使館パソレスハム使よ

り本件誤解を解くため何等か助力し得

るやとり申出かあるたぐい、当方より國務

省におりし貴大使館と打合の上冒頭貴

電の趣旨をエレットリスするステートメント発表

送電

在外公館

の運ひとなるに至れば極めて効果的なるべし
と述べたところ、パは直ちにその日日國國務務省
にリコメントすべしとのことであつた。

フリとは右お令令にみの上上然然るべく扱扱指指置置あり
たい。

ニユーロータありは電電光光大大陸陸に伝伝えらふたい。
本電本電免免先先米米、ニユーロータ

米
電

在
外
公
館

電信写

た
後
わ

昭和三〇 一一三六五 平

本 省
九月八日一九二七発情一
九日〇七二六着

重 光 大 臣

西 大 使

（日米会談に関する反響）

第三〇五号

七日ガーディアン社の説要旨次の通り。

日本のワシントン訪問者は何ら格別の土産を貰えず、帰朝の時は困難に逢着するかも知れぬ。共同声明は曖昧であり、当事国の意図していないような意味が含まれているように読む人が居ても驚くに足りない。日本はその関心をもつ具体的な点の若干について同意を取付けることが出来なかつた。重光氏の態度は争いを避けるがらも対等の地位を主張し、将来の発展の基礎を築上げていた五十年前の日本の政治家を想はしめるものがある。氏の訪米の一は多分日本は強い諸友邦を持つてゐることをソ連に示し、ロンドン

に於けるソ連との平和条約交渉に於ける取引の立場を強くしよ
うとすることにあつたであろう。併し今次訪米についての東京
に於ける喧争は、寧ろ日本に於ける反米勢力が強くなつてい
るとロシヤに確信させるかも知れない。今次訪問は確かに人々の
態度及び意図について従来明らかでなかつたところを明らかに
したが、併しこのことは何らかの利益をもたらすよりも、寧ろ
政局及び対外折衝を複雑化している。

(了)

配布先 大臣、各顧問、次官、官房長、局長、次長、総、歴

一、 欧米一、二、六、経済一、 条約一、国協一、情文一、三、審

情文一

(昭和三〇九一三受)

印第一〇五乙号 昭和三〇九八付

鳩山 外務大臣臨時代理

在インド 吉沢大使

リトダイ紙の重光、ダレス会談についての論説
に関する件

九月四日付UP州の主要地方紙の一つである「The Leader」は「
重光、ダレス会談」と題し要旨左記の通り論説を掲げているが、
日米関係に関する一部インド人の偏見を代表するものとも見られ
るので何等御参考までに報告する。

記

日米関係討議のため渡米した重光外相は、ワシントンでは決して
歓迎された訪問客ではなかつた。重光外相は昨年四月原文通り
渡米しようとしたが、ダレスはこれを拒否し、日本の身論に大き
きショックを与えた。このことについて、日本の新聞は重要事項
について日本の立場を説明しようとする真剣を試みに対する失礼

公信写

を拒否であると云つていた。

今度、重光外相のワシントン到着の際も、ダレスが飛行場に出迎えなかつたのは意味の深いことだ。現在における日本外務省の外交政策の故に、ダレスは重光外相に会いたくなかつたのだ。吉田政府は親米反共だつた。鳩山政府は中立主義をとつている。一九五三年一注、原文通り一十二月吉田政府が崩壊した時、ダレスは日米關係に何等變化はないと聲明した。吉田政府時代に出来た日米間諸協定は、日本の重大な利益に關係ある国防、外交、その他の問題で日本をアメリカの従属国にするものだつたが、鳩山政府が出来て先ず第一に、したことの二つは、日米關係を改訂する意図を表明したことだ。昨年一注、原文通り一ダレスはアメリカの日本支配を維持しようとして重光外相に会うことを拒否したのである。併し、日本の与論は依然として日米關係を改訂すべしと主張し続け、インドシナにおけるフランスの敗退は東洋における西欧の威信を傷つけたので、ダレスは重光外相に会わねばならぬ

公信写

3

くまつた。

十年前アメリカ政府は日本を抑圧し、再軍備は許さぬ旨を言明していたが今や日本を多連及び中共に對抗せしめようとして、日本は再軍備すべきであると主張している。併し、日本人は第二次大戦の教訓をよく学びとつていたので戦争に関係のあるものは一切嫌悪している。何れにしても自分達が外国に砲弾代りに使われることを日本人は許すまい。又、日本は共産諸国との関係調整を望んでいる。中共との貿易は日本の経済的安定のため必須である。アメリカは吉田政府を強制して蒋介石政権との平和条約を結ばしめた。鳩山政権の望むところは、中共との平和条約である。重光、ダレス会談の結果は興味をもつて待たれる。

本信写送付先 米

配布先

大臣、顧問、兩次官、官房長、各局部長、各局次長、
総人、電、会、審、
並、四、賠調、歐、六、経、一、条、一、協、一、情、一、
移、一、